



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
778号 2019年10月8日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 TEL・Fax: 870-0335
 携帯: 090-5587-7693
 Mail: sugimori@max.hi-ho.ne.jp

第3回臨時会

2件の工事請負契約を締結

牛久市議会第3回臨時会が9月26日に開催され、①ひたち野うしく中学校新築工事に係る工事請負契約の締結について、②牛久運動公園体育館空調改修工事に係る工事請負契約の締結について、の2議案が提出され、可決されました。

入札不成立で工期遅延の案件も

新中学校新築工事については、以前に入札辞退によって入札不成立となり、同校の武道場、給食室及び屋根付き広場等の工事完成が来年4月1日の開校に間に合わなくなった経緯があります。武道場については体育館で、給食室については他校で調理し配達する体制を整備するなど、対応策も採られました。

入札辞退の企業が落札

しかし、入札辞退した企業がそのまま落札したことについては、もう少し検討を加える必要性を感じさせるものがあります。入札は企業だけでなく、市民も注視しています。

牛久市議会第3回定例会

杉森議員の一般質問

傍聴のご案内

杉森議員の一般質問の日程と内容は以下の予定です。ぜひ傍聴に来てください。

予約不要でどなたでも傍聴できます。

【日時】10月10日(木)午後2時頃

【内容】1、非正規雇用職員＝会計年度任用職員の処遇改善に向けて

2、安心できる高齢者医療・福祉に向けて

3、平成30年改定の放射線副読本などについて



朝鮮人強制連行犠牲者

秋夕慰霊祭

茨城県に強制連行されて犠牲となった朝鮮人の遺骨が眠る、日立平和台霊園の茨城県朝鮮人納骨塔(写真)の前で、秋夕慰霊祭が9月に行われ、杉森議員も参加しました。

県内に最初に『労務動員計画』によって朝鮮人労働者の強制連行を実施したのは、特高月報によれば1939年羽田精機龍ヶ崎工場(156人)であり、1940年に日立鉦山、海軍西筑波飛行場の建設に当たっていた神崎組、七会村の鷹峰鉦山と続き、兩年だけで1,333人が連行されました。

碑文には「最も多く連れてこられた日立鉦山では、過酷な労働条件の下、事故や虐待、過労等で多数の尊い命が失われ、懐かしい父母兄弟や、愛する妻子との再会も虚しく、異国の土と化し、その遺骨すら無縁仏のまま捨て置かれた。このことに義憤を覚えた在日一世達を中心になって一九七九年七月、恨みを抱いて非業の死を遂げた同胞たちを哀悼するため、この茨城県朝鮮人納骨塔を建立した。」とあります。

公共部門の正規雇用転換計画

目標の90%を達成 ①

日本では非正規雇用が4割を占め、格差拡大＝貧困化問題が深刻化しており、韓国の文在寅政権が進める正規化の取組みが注目されている。労働政策研究・研修機構ニュース掲載の『文在寅政権による「非正規から正規への転換」』を①②に分けて転載する。

非正規 20万 5,000 人が対象

文在寅政権は、公共部門で常時・持続的な業務に従事する非正規雇用労働者を正規雇用へに転換する計画を進めている。2019年6月末現在、正規雇用への転換が決まった公共部門の非正規雇用労働者数は、目標の90.1%に当たる18万5,000人。正規雇用への転換に当たっては、福利厚生費支給の拡充等の処遇改善にも取り組んでいる。

政権の最重要政策に

文大統領は就任3日目の2017年5月12日、仁川国際空港公社を訪問し、「任期中に公共部門の非正規雇用労働者ゼロ時代を開く」と宣言した。最大の使用者である公共部門が率先して非正規雇用問題に取り組み、その流れを民間企業に波及させることを目指していた。

就任2カ月でガイドライン

雇用労働部は2017年7月20日、公共部門の非正規雇用労働者を正規雇用へに転換するためのガイドラインを発表した。ガイドラインでは、常時・持続的な業務に従事する相当数の非正規雇用労働者を正規雇用、すなわち無期契約労働者に転換する方針を示した。正規雇用転換の対象となる労働者の範囲には、有期契約労働者のほか、人材派遣・請負企業労働者も含まれる。また、正規雇用へに転換した無期契約労働者の処遇を改善するための対策

を講ずることとした。

実態調査し具体的計画

雇用労働部は2017年10月25日、実態調査の結果に基づき、公共部門で働く非正規雇用労働者20万5,000人を2020年までに正規雇



用に転換する具体的な計画を発表した。公共部門(853の公共機関)で働く非正規雇用労働者31万6,000人のうち、ガイドラインに記載された例外(育児休業の代替要員や季節雇用、60歳以上の高齢者、医者などの高度技

能者、期間限定で特技などを活用する運動選手など)を除く17万5,000人(有期契約労働者7万2,000人、人材派遣・請負企業労働者10万3,000人)に、定年後の継続雇用が望ましいとされた60歳以上の清掃員・守衛3万人を加えた合計20万5,000人(64.9%)を正規雇用へに転換する方針である。

3年で完了の計画

計画では、正規化される非正規雇用労働者(60歳以上の清掃員・守衛を除く)17万5,000人のうち、7万4,000人(有期契約労働者5万1,000人、人材派遣・請負労働者2万3,000人)を2017年中に、残りの有期契約労働者を2018年中にそれぞれ正規雇用へに転換し、残りの人材派遣・請負企業労働者を2020年の早い時期までに正規雇用へに転換することとしていた。